

『障害者の生活実態』の結果 ～平成 30 年度東京都福祉保健基礎調査～

平成 30 年度東京都福祉保健基礎調査「障害者の生活実態」における主な調査結果について、このたび報告書としてまとめましたので、お知らせします。

【身体障害者】 地域生活をする上で「駅や道路における段差などのバリアフリー」が必要と答えた割合は、平成 25 年度調査よりも 2.7 ポイント増加し 25.7%

地域生活をしたり、しようとする上で、必要な福祉サービス等は何か聞いたところ、「駅や道路における段差などのバリアフリー」の割合が 25.7%、「医療の充実」が 21.9%、「障害者が暮らしやすい住宅の整備」が 20.6%となっている。

平成 25 年度調査と比べて、「駅や道路における段差などのバリアフリー」の割合は 2.7 ポイント増加している。一方で、「医療の充実」の割合は 7.1 ポイント減少している。【調査結果の概要 P18】

【知的障害者】 社会参加をする上で妨げになっていることは「まわりの人の障害者に対する理解不足」の割合が、平成 25 年度調査よりも 3.1 ポイント増加し 20.3%

社会参加をする上で妨げになっていることがあるか聞いたところ、「まわりの人の障害者に対する理解不足」の割合が 20.3%、「一緒に行く仲間がいない」が 15.4%、「電車やバスなどを使つての移動が不便」が 14.9%となっている。

平成 25 年度調査と比べて、「まわりの人の障害者に対する理解不足」の割合は 3.1 ポイント増加している。【調査結果の概要 P25】

【精神障害者】 65 歳未満で「仕事をしている」人の割合は、平成 25 年度調査よりも 10.7 ポイント増加し 35.8%

収入を伴う仕事をしているか聞いたところ、65 歳未満では「仕事をしている」の割合が 35.8%、「仕事をしていない」が 50.2%、「福祉的就労をしている」が 13.4%となっている。

平成 25 年度調査と比べて、65 歳未満で「仕事をしている」の割合は 10.7 ポイント増加している。

【調査結果の概要 P4】

【難病患者】 社会参加をする上で妨げになっていることは、「病状に変化があること」の割合が 26.1%

社会参加をする上で妨げになっていることがあるか聞いたところ、「病状に変化があること」の割合が 26.1%となっている。一方で、「特にない」の割合は 45.2%となっている。

【調査結果の概要 P44】

